

ストックホルム声明

現代世界のための政策決定の原則に関する合意に向けて

4 人の元世界銀行チーフエコノミストを含む、13 人の経済学者が、今日の経済政策立案者が直面している課題について議論するため、2016 年9月16、17日の2日間にわたり、スウェーデンのストックホルムで会談しました。本会議はスウェーデン国際開発協力庁 (Sida) と世界銀行によって開催されました。本グループのメンバーは以下の通りです。サビーナ・アルカイア教授 (オックスフォード)、プラナブ・バーダン教授 (バークレー)、元世界銀行チーフエコノミストのカウシク・バス教授 (ニューヨーク)、ハルーン・ボラット教授 (ケープタウン)、元世界銀行チーフエコノミストのフランソワ・ブルギニョン教授 (パリ)、アシュウィニ・デシュパンデ教授 (デリー)、ラヴィ・カンバー教授 (イサカ)、元世界銀行チーフエコノミストのジャスティン・イーフ・リン教授 (北京)、カレ・ムーネ教授 (オスロ)、ジャン＝フィリップ・プラトゥ教授 (ナミュール)、ハイメ・サアベドラ教授 (リマ)、ノーベル賞受賞者で元世界銀行チーフエコノミストのジョセフ・スティグリッツ教授 (ニューヨーク)、フィン・タープ教授 (ヘルシンキ、コペンハーゲン)。会議の終わりに本グループは、合意に達したことを受け、「ストックホルム声明」の発表を決定しました。本声明は以下の通りです。

1 開発の課題

今日の世界は激動の時代の最中にあります。世界の勢力は、明るい見通しと危機的状況の両方を提示しています。かつてない技術的な進歩は生活水準の上昇を約束しているものの、失業者や無職の若者という危機的状況をも抱えているのです。貿易と国際投資の拡大が成長を推進し、低所得国のいくつかは中所得国へと格上げになりました。しかしながら、これらの国々の多くの人々はそれらから取り残されてきたのです。これは先進国でも同様であり、多くの人々がグローバル化の力の悪影響を受けています。更に、紛争や戦争に陥っている国々においては、生活水準は実際に悪化しています。国内で高まっている不平等が、社会的結束と経済の発展を脅かしているのです。環境劣化と気候変動は地球を危機に晒し、迫り来る危機に対処するための世界的な協調行動が待たれています。急速な都市化は、凝集による生産性向上の見通しを提示していますが、都市部のスラム街や貧困と紛争という問題を悪化させることにもなりかねません。

これらはいずれも、世界における所得の向上や健康と教育の改善にみられる莫大な進歩の価値を損なうものではありません。私たちはこれらの成果を称えるとともに、政策立案者たちが明らかに直面するであろう課題を見据えます。これらの課題に対する効果的な回答は、発展に向けた世界の勢力を活用するための政策立案と、危機ではなく期待に

向けて針路を取ることにあります。そのような政策設計には、開発政策の目標という明確なビジョン、さらに過去の成功と失敗から、また長期間にわたって蓄積されてきた一連の経済理論と統計分析から学ぶことが必要なのです。従来の経済学から生じたいくつかの勧告が効果的でなかったことは今や明らかです。政策立案者は、財政収支を抑制すること、インフレを制御するために金融政策を利用すること、マクロ経済の安定を提供した上で、その後は市場に任せるといった単純なポリシーガイドに頼ることはできません。このようなアプローチが、貧しい人々も徐々に恩恵を受けていくような成長を促進すると仮定するなら、それは擁護できる前提ではありません。現在の窮状のいくつかは、私たちがそのような時代遅れの助言に執着し過ぎているためであるのは確かです。

この声明は、政策の青写真ではなく、国レベルでの政策の組み立てを支援し、世界的な会話と多国間の政策設計を促進することを願う一連の原則を明らかにします。これらの原則は、急速に変化しグローバル化している今日の世界でますます必要とされているのです。

2 GDP 成長はそれ自体が目的ではない

私たちは、GDP 成長を促進するための政策が必要とされている一方で、それ自体が目的ではなく、健康や教育、雇用、安全、消費の改善を含む様々な社会的目的を達成するために必要なリソースを創出するための手段でなければならないと信じています。個人の福祉は多次元的なものであり、政策は、収入のみならず、社会が価値を置いているあらゆる側面における改善を目指すべきです。例えば、就学前の子どもたちすべてにより良い栄養を提供し、誰もが基本的な医療を保証され、これらがまさに実現可能なことの領域内にあるということを確認する必要があります。もし正しい政策が実施されていなければ、GDP 成長は、地域の環境や地球規模の気候の劣化に関するものを含め、福祉のこれらの側面を犠牲にして成り立つかもしれません。GDP 成長自体は抑圧的な規範や社会的弱者に対する差別的慣行の根絶にはつながらない可能性があるということ念頭に置くことも大切です。これらは通常、意図的な介入を必要とするのです。

私たちは、すべての経済にとって適切だと考えられる単一の処方箋はないだろうということを確認する必要性を認識しています。歴史的背景が異なるように、文化・社会的背景も異なります。このことは、それぞれの社会における願望が異なることを意味し、また何が機能し何が機能しないのかを決定づける役割も果たすのです。過去には、すべての国に対して（いくつかの豊かな国で開発された）均一の政策コードを処方する傾向がありました。私たちすべてが心に留めておくべき幅広い政策の原則はありますが、その一方で多様性と政策の背景特異性への余地がなければならないのです。

3 発展は包括的でなければならない

私たちは発展が社会・経済的に包括的であることを保証するために政策は役立つべきであると信じています。それは性別や民族、または社会指標によって識別されるような、特定のグループを置き去りにすることなくです。福祉という幅広い範囲内にある中でも極端な貧困、そして複数の側面から同時に剥奪され苦しんでいる個人に特別な焦点を置くべきです。しかし最も貧困にあえいでいる人に焦点を置くだけでは十分ではありません。貧富の差、そして社会グループ間の顕著なギャップにも注目することが重要なのです。ここ数十年に渡る収入と富の不平等の急激な拡大、さらに健康や教育のような基本サービスへのアクセスにおける機会の不平等は倫理的に弁解の余地がないものです。それらは社会的一体性を損ない、さらに不平等を悪化させるエリートによる政策占領という悪循環を加速します。顕著な不平等は貧しい人々から声を奪い、それは民主主義の弱体化につながります。女性や歴史的に差別を受けてきたグループの社会的地位の向上は、それ自体が優先事項ですが、それは経済効率のための健全な基盤をも提供します。政治的混乱や社会的対立がある場合、発展は不可能です。そして開発政策が包括的でない場合、それは社会的対立を誘発する可能性があります。全体として、包括的な発展が唯一、社会・経済的に持続可能な発展の形なのです。

4 環境の持続可能性は要件であり、オプションではない

発展の政策立案は、それぞれの国や地域的背景において異なる形で調整され実施されるとしても、私たちは環境の持続可能性を中心的課題に据えなければならないと信じています。これは地域の環境劣化に直接関わっており、孤立した収入の伸びが福祉と進歩の誤った指標を生み出す可能性があります。さらに資源をめぐる競争と環境に関連した移動は、発展を損なう危険な状態や対立につながり得ます。世界レベルでは、気候変動が地球の生存能力への長期的な脅威と、同様に多くの国々の生活や農業、居住環境の短・中期的な脅威となっています。緩和努力はまず第一に世界レベルで追求されなければなりません。一方で適応政策には国や地方レベルでの積極的な介入と支援が必要です。これらは自由市場に解決を任せることができない問題です。国家による規制介入と複数国家間の適度な政策協調が不可欠なのです。

5 市場、国家、社会のバランスをとる必要性

これらの目的および国際社会が直面している地球規模の課題を前に、開発政策は市場、国家、および地域社会間の賢明なバランスの上に構築する必要があります。市場は資源の効率・経済的配分という約束を果たすために効率的な規制の枠組みを必要とする社会制度そのものであることを認識することが重要です。さらに市場が効率的な場合でも、それらには自然と包括的に公正に貢献するとは限りません。今や私たちが知っているように、大規模な食糧不足は自由市場の効率性と互換性があります。ここ四半世紀の自由

な市場への傾向が、金融危機を含む、世界が今直面している理不尽なレベルの不平等と持続不可能性へ導いたのです。

市場はそれ自体何ができるのかという限界を認識する一方で、私たちは国自体を効果的に運営する必要があることを理解しています。国が市場の上に行くことのできる多くの方法があります。異なるレベルで国が果たすべき重要な役割があり、協同組合や団体、NGO など無数の形で市民社会が取ることができる重要な役割があるのです。国家は市場や社会に任せた方が良い仕事を取るべきではありません。しばしばこれらの機関は、補足的な形で共働します。最も貧困に苦しむ人の福祉はコミュニティレベルで地域グループによる活動によって最もよく提供されるという背景があります。私たちは、地域社会の機関が逆行力によって捉えられることが知られてきたという事実を無視するわけにはいきませんが、市民社会組織はすべてのレベルで社会的結束を維持促進する上で重要な役割を担っているのです。

私たちは、国家が、ゲームのルールを設定し、市場と地域社会が繁栄し進歩を生み出すことのできる規制の枠組みを確立するうえで不可欠であることを改めて表明します。ゲームのより良いルールを発展させる大きな社会的結束と信頼はまた、不平等の少なさをもたらすと同時に、あらゆる側面において福祉と成長を促進します。国家はまた、市場が上手く機能しない分野—金融、健康、そして環境が顕著な例—ならびに女性の地位向上や社会的弱者の保護と過剰な富と収入の不平等の対処のような明確な包括の責務において不可欠な役割を担っています。また産業政策と効果的な農業およびサービス部門の政策を形成する上で果たすべき役割もあります。国家は、社会・政治・経済的な不平等を強化する、不平等と政治的腐敗のサイクルを防がなければならないのです。

6 マクロ経済安定性の提供

伝統的な政策提言の多くは、マクロ経済の安定の必要性を軸としています。高い安定性を持つ経済は、福祉をさらに向上させて、より大きく成長することができます。マクロ経済の安定は、今日の政策行動の長期的な影響に着目し、特に財政および外部の財務的持続性を確保することにかかっています。国は、必要となった時にこの薬が使えるように、財政資源を構築するための強力な成長期を活用すべきです。しかし長期財政規律が重要であり、従来の経済学者がこのことを強調するのは正しい一方で、政策立案者はしばしば予算のバランスをとるというこだわりで終始してしまいがちです。

財政刺激策や公共投資は、多くの場合、停滞というわなを脱出するために重要であり、債務が慎重に管理され収益化のインフレの結果が含まれている限りは安全であることを認識する必要があります。公共投資は、民間投資を誘致するために利益が将来に引き伸ばされ過ぎる場合、インフラとグリーン技術を構築するために重要です。さらに、マクロ健全措置は、バブルの発展を阻止するため、潜在的に不安定な資本移動を緩和するた

め、そして外部負債の過度な蓄積を防止するために、金融政策を補完することができます。

7 グローバルテクノロジーと不平等の影響への対応

政策立案の分野において、最近の技術の進歩で特殊な課題が生じてきました。新技術は、途上国の労働者が移動する必要なく、世界市場と消費者のために働くことを可能にすることで、世界の労働市場を結合しています。このことは労働者にとって新しい機会を創出しましたが、同時に国々間の不平等を悪化させています。高額所得国において、これを、先進国における労働者の利益を途上国の労働者の利益に合致させるという労働者対労働者問題と見なす傾向が高まりつつあります。これは残念なことです。見過ごされていることは、実際にはこれは労働対資本の問題だということです。オートメーション、ロボット工学の増加、そして労働市場のグローバル化は、労働者にとって代わるだけでなく、労働者の稼ぎを機械のオーナーと会社のより高い利益と交換しているのです。これらは、世界的な労働者対労働者闘争に変換することなく対処されなければならない懸念事項です。

これには3つの政策を強制します。まず私たちは、技術の台頭に合わせて、技術を補完し労働所得を高めるような形で、人的資本に投資しスキルを高める必要があります。第2に私たちは、国々間での所得移転の新しい手段を創出する必要があります。GDPに占める賃金のシェアの低下は、技術の発達の必然的な結果として扱われてはなりません。政府はこの等価性を破るために、税金や利益配分のシステムを作成し、労働者の交渉力を高め、彼らに社会と社内でのより大きな声を与える労働法や競争法の強力な施行のような、ゲームのルールを作らなければなりません。最後にこれにより複数国の政策立案にとって特別なニーズが形成されます。国際間の政策の調和を促進し、豊かな先進国だけでなく、多くの場合、国際的な意思決定の場で声を奪われている新興国の利益をも考慮した政策を推進するために、各国の様々な機関に責任を負わせるのです。

8 社会規範と考え方の重要性

伝統的な経済学の多くは、社会規範や考え方を私たちの経済生活にほとんど影響しないものとして扱ってきました。最先端の研究は、そうではないことを示しています。私たちの価値観と文化は、それ自体が重要であるだけでなく、経済がどのように機能するかにも影響します。人々が互いに信頼し合っている社会は、そうでない社会よりもうまく機能します。同じ一連のオプションは、例えば異なる順序や異なるデフォルトのオプションのような形で人々に対して提示されると、人々が何をを選ぶかに違いを生み出します。政府はプログラムやサービスをより効果的に実行するために、これらの新しい洞察と新しい手段を使い始める必要があります。民間の事務所や企業は長い間、人間心理や社会の嗜好についての知識を、自らの利益と収益拡大のために使用して活かしてきました

た。政府が教育や健康サービスを効果的に提供し、税金を公平に徴収したいのならば、社会規範についての私たちの高められた理解を共通の利益を追求する政策立案に意識的に融合すべきです。社会規範や考え方は、汚職の抑制にも重要な役割を果たします。規範や考え方は各社会の歴史と経験の産物であることから、これは国々の背景特異性が特に重要である領域のひとつなのです。

9 グローバルポリシーと国際社会の責任

世界の勢力は、ますます各国政府へ開かれた開発政策オプションを構成しています。それらは制約と機会を提示する一方で、それら自体他の国々の行動によって決定されているのです。

高所得国の金融政策は、途上国への資本の流れの見通しに影響を与えます。豊かな国の金融規制政策は、最初はその国に影響を与えますが、2008年の金融危機によって広く示されたように、最終的には新興国や途上国へ影響を及ぼすのです。タックスヘイブンに関する制約や規制は、包括的かつ持続的な発展のための政策資金調達用に収益を上げるため、すべての国の能力、特に低所得国に影響を及ぼします。一国の貿易政策は他国の輸出見通しに影響を与えるのです。高所得国の移民政策は、自分自身の向上、そうすることで送金や知識の伝達を通して祖国の発展に役立つ低所得国の市民の可能性に影響を及ぼします。すべての場合において、今日のグローバル化した世界各国は、他国に付随的な影響を与えます。然るに、すべての国に、世界の最も困窮した市民のため、発展の機会を考慮して提示する責任があるのです。

複数の国々に及ぶ合意や機関は、現代の最も差し迫った問題のいくつかに対処する上で重要です。しかしこれらは同時に、確立し維持するのが最も困難であると思われる合意や機関です。気候変動に関するパリ協定は幸先の良いスタートを呈しているものの、世界ではすべての国が排出量に関する義務ならびに、低所得国による緩和および適合という気候変動への取り組みのための高所得国による資金調達支援に関する義務を遂行することが未だに待たれています。近年は、従来からの源からの開発援助の減少と新たな二国間および多国間開発機関の増加が見られます。数十年前に国際社会が合意した政府開発援助（ODA）の0.7%目標達成というそもそも控えめな目標すら達していないことは言うまでもありません。国際社会はその支援が途上国と中でも阻害されたグループへ向けられること、ならびにその途上国が、国際協定や条約が途上国のニーズを考慮していることを保証する国際機関のガバナンス構造でよりよく代表されることを保証する責任を負っています。

10 将来に目を向けて

もし国々が開発の課題に対処する上で、市場と国家、地域社会の均衡という実践的な政

UNOFFICIAL TRANSLATION

策に従い、さらに国際社会が世界の勢力の制約を緩和し、新たな機会を活用するために共働するならば、世界が体験している技術的な進歩は、最も困窮している人々を含めたすべての人々の幸福へ繋がると解釈することができます。私たちは繁栄が共有された世界を実現することができます。過去の過ちと成功は、国及び世界レベルでのそのような政策が策定できるような一連の原則を示唆しています。今が、開発のための経済政策の設計のために、これらの原則を系統的に適用する時なのです。